

マイナ保険証

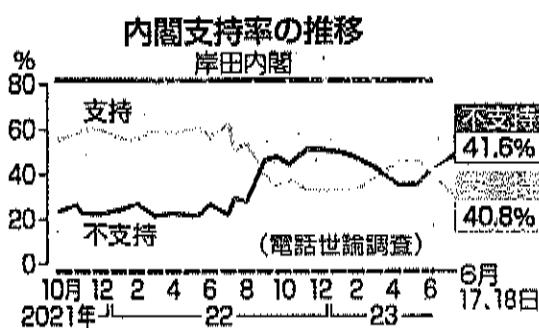
来秋一本化延期・撤回72%

世論調査

内閣支持下落40%

共同通信社が17、18両日に実施した全国電話世論調査によると、現在の健康保険証を来年秋に廃止してマイナンバーカードに一本化する政府方針に関して、延期や撤回を求める声が計72・1%に上った。岸田内閣の支持率は40・8%で5月27、28両日の前回調査から6・2ポイント下落した。不支持率は5・7%が増の41・6%となつた。少子化対策で新たに必要となる3兆円超の財源について、具体策は年末に示すとした岸田文雄首相の説明に「納得できない」が72・7%に達した。

【5面に図連記事】



内閣支持率の下落は、マイナカードを巡り相次ぐトラブルや、首相の秘書官を務めていた長男が公邸で親族

と忘年会を開き、公的スペースで記念撮影していた問題などが影響したとみられる。

「ある程度不安を感じている」は計71・6%。来秋の「あまり役立たない」の計

41・6%を上回った。

望ましい衆院解散・総選挙の時期は「来年9月の自民党総裁選までに」が32・4%で最多。「できるだけ早く」が15・2%で最も少なかった。

政党支持率は自民党35・5%、立憲民主党8・1%、れいわ新選組2・3%、社民党0・6%、政治家女子回復もぐだ」が33・8%で「予定通り廃止するべきだ」は24・5%だった。政府の少子化対策が少子化の進行に歯止めをかけるのに役立つかに関しては、「期待しない」「あまり期待しない」が計66・3%。LGBTなど性的少數者への理解増進法が差別や偏見の解消に役立つかは「役立つ」「ある程度役立つ」が計52・9%で「役立たない」が34・4%、立民8・2%、維新16・8%、公明3・7%、共産3・8%、国民党4・1%となつた。

現行保険証廃止は「延期するべきだ」が38・3%、「撤回もぐだ」が33・8%で「予定通り廃止するべきだ」は24・5%だった。政府の少子化対策が少子化の進行に歯止めをかけるのに役立つかに関しては、「期待しない」「あまり期待しない」が計66・3%。LGBTなど性的少數者への理解増進法が差別や偏見の解消に役立つかは「役立つ」「ある程度役立つ」が計52・9%で「役立たない」が34・4%、立民8・2%、維新16・8%、公明3・7%、共産3・8%、国民党4・1%となつた。